

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,329	12,585	34,192
経常利益 (百万円)	1,783	750	1,849
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,060	422	900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,082	396	893
純資産額 (百万円)	42,452	41,804	41,835
総資産額 (百万円)	64,565	61,288	64,655
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.36	29.65	63.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.8	68.2	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,988	1,585	4,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,187	3,112	1,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,115	1,066	2,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,417	15,429	18,022

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.13	4.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府・日銀の経済・金融政策の効果による円安・株高基調を背景として企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安に伴う原材料、エネルギー、食料品等価格の上昇や、消費税増税による消費マインドの低調継続懸念等、景気動向指数に基づく基調判断は、不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、娯楽の多様化等による遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着による売上高の低迷等により、顧客であるパチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、パチンコホールでは、消費税増税による収益悪化懸念等から、新規出店や大幅リニューアルを含め新たな設備投資には極めて慎重であり、特に周辺設備への投資案件は絞られております。こうした状況下、パチンコホールの中には、消費税増税分をファンに転嫁する方策を採用する動きが徐々に増加しており、当第2四半期累計期間では、その方策に対応する機器の需要に限られたことなどから、機器販売台数は前年同四半期と比較して大幅に減少いたしました。加えて、少ない案件を他社と奪い合うことから販売価格も低下し、機器売上高が前年同四半期を大きく下回る結果となりました。また、厳しい市場環境を受け加盟店舗数も減少したため、カード収入高、システム使用料収入も減少し、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,585百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業利益は730百万円（同58.0%減）、経常利益は750百万円（同58.0%減）、四半期純利益は422百万円（同60.1%減）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、5,252百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

カード収入高は、2,180百万円（同11.2%減）となりました。

システム使用料収入は、4,922百万円（同6.9%減）となりました。

その他の収入は、231百万円（同9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61,288百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,367百万円減少いたしました。

これは主に、投資有価証券が5,256百万円、投資その他の資産のその他（主に長期前払費用）が1,048百万円増加した一方で、現金及び預金が2,593百万円、受取手形及び売掛金が722百万円、リース投資資産が824百万円、有価証券が3,991百万円、商品及び製品が754百万円、流動資産のその他（主に未収入金）が775百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は19,483百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,335百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,167百万円、流動負債のその他（主に未払金）が1,141百万円、リース債務が816百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は41,804百万円となり、前連結会計年度末と比較し31百万円減少いたしました。

主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,593百万円減少し、15,429百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,585百万円の増加（前年同四半期連結累計期間比1,403百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費1,099百万円、売上債権の減少額1,005百万円、未収入金の減少額816百万円及びたな卸資産の減少額759百万円であります。一方、主な減少要因は未払金の減少額1,541百万円、仕入債務の減少額1,140百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,112百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比2,075百万円の増加）となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出6,998百万円、投資有価証券の取得による支出5,327百万円であります。一方、主な増加要因は有価証券の償還による収入9,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,066百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比49百万円の増加）となりました。減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出638百万円及び配当金の支払額427百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,407百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		14,263,000		5,500		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	2,131	14.94
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	632	4.43
株式会社平和	東京都台東区東上野1-16-1	537	3.76
京楽産業・株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	536	3.76
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	536	3.76
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	536	3.76
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	536	3.76
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	536	3.76
奥村遊機株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-2-18	463	3.24
株式会社サンセイアールアンド ディ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.24
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池3-9-21	463	3.24
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.24
株式会社高尾	愛知県名古屋市中川区中京南通3-22	463	3.24
株式会社竹屋	愛知県春日井市美濃町2-98	463	3.24
豊丸産業株式会社	愛知県名古屋市中村区長戸井町3-12	463	3.24
マルホン工業株式会社	愛知県春日井市桃山町1-127	463	3.24
計		9,689	67.93

(注) タワー投資顧問株式会社から平成25年7月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	727	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,261,600	142,616	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,616	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都千代田区一番町 16番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,022	14,429
受取手形及び売掛金	3,407	2,685
営業未収入金	1,227	1,094
リース投資資産	7,476	6,652
有価証券	14,987	10,996
発行保証金信託	6,772	6,893
商品及び製品	3,212	2,457
原材料及び貯蔵品	656	707
その他	1,762	986
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	56,522	46,898
固定資産		
有形固定資産	2,193	1,726
無形固定資産		
のれん	1,254	1,058
その他	1,369	1,944
無形固定資産合計	2,624	3,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	6,690
その他	2,121	3,170
貸倒引当金	240	200
投資その他の資産合計	3,315	9,660
固定資産合計	8,133	14,389
資産合計	64,655	61,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,040	1,873
営業未払金	14	14
未払法人税等	312	335
引当金	267	212
カード未精算勘定	2,660	2,626
その他	7,151	6,010
流動負債合計	13,448	11,072
固定負債		
引当金	116	86
退職給付に係る負債	393	417
リース債務	5,706	4,890
その他	3,153	3,017
固定負債合計	9,370	8,411
負債合計	22,819	19,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	31,144	31,139
自己株式	0	0
株主資本合計	41,766	41,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	42
その他の包括利益累計額合計	69	42
純資産合計	41,835	41,804
負債純資産合計	64,655	61,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,329	12,585
売上原価	11,679	7,639
売上総利益	5,649	4,946
販売費及び一般管理費	3,910	4,216
営業利益	1,739	730
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	23	19
その他	55	48
営業外収益合計	110	94
営業外費用		
支払利息	37	21
支払保証料	23	23
固定資産除却損	2	27
その他	2	2
営業外費用合計	66	75
経常利益	1,783	750
特別損失		
会員権評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	1,779	750
法人税等	718	327
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	422
四半期純利益	1,060	422

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	26
その他の包括利益合計	21	26
四半期包括利益	1,082	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	396

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,779	750
減価償却費	1,059	1,099
のれん償却額	195	195
長期前払費用償却額	65	72
差入保証金償却額	1	1
固定資産除却損	2	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	38
製品取替引当金の増減額(は減少)	37	21
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	19
その他の引当金の増減額(は減少)	41	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24
受取利息及び受取配当金	32	26
支払利息	60	45
売上債権の増減額(は増加)	1,275	1,005
たな卸資産の増減額(は増加)	491	759
仕入債務の増減額(は減少)	319	1,140
カード未精算勘定の増減額(は減少)	87	34
未収入金の増減額(は増加)	87	816
未払金の増減額(は減少)	613	1,541
長期預り金の増減額(は減少)	53	124
預り金の増減額(は減少)	2	3
その他	124	7
小計	3,870	1,810
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	61	45
法人税等の支払額	1,101	394
法人税等の還付額	264	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,496	6,998
有価証券の償還による収入	10,000	9,000
供託金の預入による支出	-	2,000
供託金の返還による収入	-	2,000
発行保証金信託の取得による支出	1,413	116
有形固定資産の取得による支出	98	657
無形固定資産の取得による支出	183	1,011
投資有価証券の取得による支出	-	5,327
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
差入保証金の差入による支出	0	11
長期前払費用の取得による支出	0	-
その他	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,187	3,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	427	427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	687	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,066
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,315	2,593
現金及び現金同等物の期首残高	16,732	18,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,417	15,429

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
加盟店	510店舗	5,206百万円	加盟店	498店舗 4,664百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	172百万円	159百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17 "	11 "
退職給付費用	19 "	21 "
貸倒引当金繰入額	39 "	5 "
研究開発費	858 "	1,407 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	13,417百万円	14,429百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	"	999 "
現金及び現金同等物	13,417百万円	15,429百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	427	30	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	427	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円36銭	29円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,060	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,060	422
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,879	14,262,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。